

平成23年度厚生労働省予算概算要求

社会保障制度の教育推進〈一般会計〉(新規)

約7,000万円

社会保障制度は国民が相互に連帯して支え合うことにより安心した生活を保障するものであり、制度を持続可能なものとするためには、こうした制度の趣旨についての国民的理解が必要である。しかし、現在、社会保障制度を体系的に学ぶ機会が設けられておらず、社会保障制度への理解不足から、生活に不安を覚えたり、過剰な貯蓄をしたり、制度や保険料等の負担に不満をもったりするケースも指摘されている。

このため、小学生、中学生、高校生向けに、社会保障制度に関する教育をモデル的に実施し、その効果を把握する。(効果的である場合には、次年度より最も効率的な時期・教材で、全国的に実施。)

また、社会保障制度は、全ての国民一人ひとりに関わることであるため、学生のみならず、社会人等にも社会保障制度を学ぶ機会を設ける必要がある。

このため、社会人等一般向けのウェブサイトを立て上げる。さらに、同サイトにおいては、国民の意識をさぐるとともに、国民とのコミュニケーション上の課題を明らかにする。

〈具体的な取組〉

- パンフレット等の教材(生徒及び指導者向け)の作成
- モデル実施(全国15学校程度で厚生労働省職員が実施)
- 社会人等一般向けのウェブサイト立ち上げ 等

※ 本予算要求は、22年7月22日に行われた厚生労働省「政策コンテスト」における優秀作のアイデアを基に行うもの。